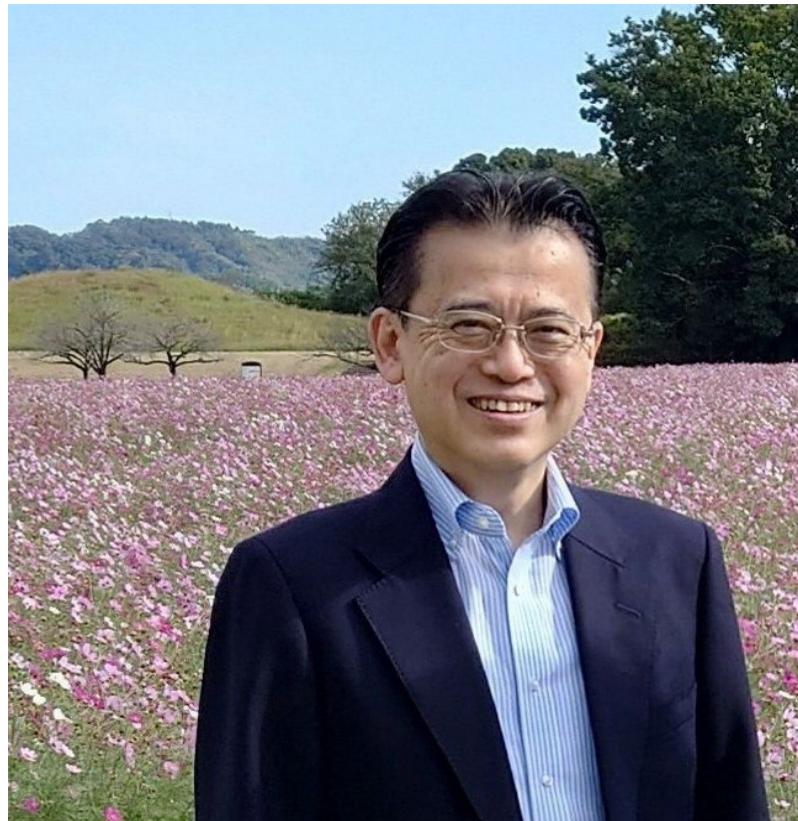


## 地域人材ネット

人材と資源を活かす  
～地域づくり&ネットワークのコーディネート～

大村 慎一 ( おおむら しんいち )

静岡産業大学 講師・客員研究員



○ 登録者情報  
所在地

静岡県磐田市

## 略歴

1963年生まれ、静岡県出身。東京大学経済学部卒業。1987年自治省(現総務省)に入省  
自治省財政局/税務局/自治大学校、内閣官房副長官秘書官、総務省大臣官房企画官/広報室長/税務管理官、鳥取県、札幌市調整課長、岐阜県企画調整課長・財政課長、北九州市財政局長、静岡県総務部長・副知事等を経て、内閣官房副長官補室参事官、総務省公営企業課長、大臣官房秘書課参事官、内閣府地方分権改革推進室次長、総務省消防庁国民保護・防災部長、公務員部長、地域力創造審議官、内閣官房孤独・孤立対策室長、総務省地方連携総括官兼地域力創造審議官などを歴任し、2023年7月退官  
静岡産業大学客員研究員・講師、三井住友信託銀行顧問

## 著書・論文等

2023年10月「新型コロナウイルス感染症対策に関する地方連携推進の取組」 月刊・地方自治  
2021年 5月「コロナ禍を転機とした地方回帰支援」 月刊・地方財務  
2019年 1月「地方公務員行政の課題と展望」 月刊・地方公務員月報  
2018年 3月「提案募集方式の成果と今後の課題」 月刊・地方財務  
2014年12月「公営企業経営改革の背景と意義」 月刊・地方財務  
2013年 2月「義務付け・枠付け見直し独自基準事例集」 共著・ぎょうせい  
2012年 2月「義務付け・枠付け見直しに伴う地方公共団体の条例制定の取組み」 季刊・自治体法務研究

## ○ 人材と資源を活かす ～地域づくり&ネットワークのコーディネート～

### 取組の内容

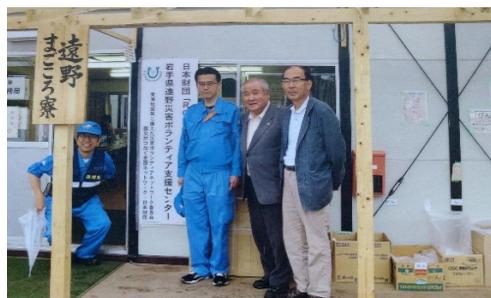
地域の資源を活かし、そのための人材を確保・育成することによる地域活性化、内発的地域振興をテーマとして、国と地方自治体で様々な取組を行ってきました。

例えば、総務省では地域おこし協力隊を充実するための多様な支援策を講じ、スキルの高いプロジェクトマネージャー・人材を派遣する仕組みづくり、企業の人材を活かすための派遣の仕組み等を企画・推進する一方、地域人材のネットワークの充実、過疎対策、集落対策等に取り組んできました。また、地域資源を活用したスタートアップの支援や地域のデジタル化を推進するなど、地域経済循環を目指して取り組みました。また、災害時など危機管理事案対処の基盤となる人材確保・人的ネットワークの構築・拡充に取り組んできました。

こうした経験と国・自治体等のご縁を活かし、地域の自治体・企業・人材を繋ぎ、必要に応じて国とも繋いで地域の関係者が連携して活性化に取り組むことができるようコーディネートし、地域の活性化に貢献できればと思います。



ローカルスタートアップの支援



東日本大震災・被災地応援

## 実績

総務省において、地域おこし協力隊インターン、地域おこし協力隊サポートプラン等を創設、地域おこし協力隊全国ネットワークの企画等を行い、地域プロジェクトマネージャーの創設、地域活性化起業人(企業人材派遣)の充実、企業版ふるさと納税人材派遣型の創設、ローカルスタートアップ支援制度の創設、特定地域づくり事業組合の推進、過疎対策、地域連携組織の推進、自治体・地域社会のDX推進など、人材確保支援、地域資源活用に取り組んできました。

また、緊急消防援助隊派遣、自治体応援職員派遣、新型コロナ対策地方連携など、危機管理対応の基盤となる人材確保・人的ネットワークの構築・拡充に取り組んできました。

自治体においては、地域の排熱を利用したコジエネプロジェクトの立ち上げなど、様々な地域課題への対応に取り組むとともに、災害時の職員派遣、ボランティア支援などに取り組みました。

こうした地域活性化、危機管理等の取組・考え方について、全国の自治体、市長会・町村会、東京農業大学、政策研究大学院大学、東洋大学、JICA等で講演・講義を行うなど普及に取り組むとともに、各地の事案の相談に対応してきました。

## 工夫した点や苦勞した点

全国各地には様々な地域課題があり、地域活性化と言っても「横展開」の一言で片付けることは到底できません。地域に誇ることができる資源は必ずありますが、それを活かすには地域内外の人材が交わり、信頼関係を築く中で活動が積みあがるが必要と考えています。こうしたそれぞれの取組に寄り添いつつ、取組が進展しやすいようどのように貢献できるか常々留意しています。

既に卓越した取組のある地域もありますが、さらに各地で無数の取組が開花し、取組が点から面へと広がって大きな潮流となることを願って活動しています。

## ひとことPR

激動する内外の情勢も踏まえつつ、地域の現場のお話を伺いながら、地域・組織を超えて必要なコーディネートを行い、地域の活性化に微力ながら貢献させていただきたいと思います。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
○ その他 特定地域づくり事業協同組合	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
○ その他 過疎対策	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
○ BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
○ 感染症対策	その他
○ その他 緊急消防援助隊、災害応援派遣等	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
○ その他 サテライトオフィス	○ その他 地域プロマネ、活性化起業人等の推進
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
○ その他 孤独・孤立対策	○ その他 地方自治体職員の人材育成
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

### 関連ホームページ


### 連絡先

メールアドレス	s-omura〔アットマーク〕ssu.ac.jp		
---------	--------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。